

用語集

あ行

アロハ(Aloha) ※76

ハワイ語で「好意・愛情・慈悲・優しい気持ち・思いやり・挨拶」という意味です。

アロハシャツは、ハワイに渡った日本の移民が着物を仕立て直してシャツにしたものが起源とされます。

一酸化二窒素(N₂O) ※24

大きな温室効果を持つ気体であり、温室効果は二酸化炭素の265倍とされています。大気中の寿命(一時的な濃度増加の影響が小さくなるまでの時間)が121年と長い気体で、オゾン層破壊作用も有します。海洋や土壌から、あるいは窒素肥料の使用や工業活動に伴って放出されます。

インフラ ※55

インフラストラクチャーの略称で、公共施設のうち、都市活動を支える道路、橋りょうなどの交通施設や公園、上下水道などの施設の総称のことです。

ウェルビーイング ※17

心身と社会の側面が総合的に良好である状態のことで、短期的な幸福だけでなく、生きがいや人生の意味を含む持続的な満足を重視する概念を指します。

エコドライブ ※42

燃料消費量や二酸化炭素排出量を減らし、地球温暖化防止につなげる、「急がない。ゆっくり加速、ゆっくりブレーキ。車間距離にゆとりを持つ」などの「運転技術」や「心がけ」です。

エネルギー起源 CO₂ ※29

石油類やガス類、石炭などの化石燃料の燃焼により排出される二酸化炭素のことです。本計画では、「産業部門」、「業務・その他部門」、「家庭部門」、「運輸部門」によって排出される二酸化炭素を指します。

温室効果ガス(GHG) ※3

大気中の二酸化炭素(CO₂)やメタンなどのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を温める働きがあります。これらのガスを温室効果ガス(英語表記 Greenhouse Gas の略称を用いて GHG とも表記されます)と呼びます。地球温暖化を起こすこれらのガスを削減することが重要となります。

削減対象の温室効果ガスとして、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)のほか、ハイドロフルオロカーボン(HFC 類)、パーフルオロカーボン(PFC 類)、六フッ化硫黄(SF₆)、三フッ化窒素(NF₃)が京都議定書で定められています。

温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算) ※14

温室効果ガスの種類ごとの排出量に当該物質の地球温暖化係数を乗じて合算したもので、すべての温室効果ガスの排出量を二酸化炭素に換算した値のことです。

か行

カーシェアリング ※61

1台の自動車を複数の人々が共同で利用する形態で、利用者は自ら自動車を所有せず、管理団体の会員となり、必要な時にその団体の自動車を借りるサービスです。

カーボンニュートラル(ゼロカーボン、脱炭素) ※15

二酸化炭素などの温室効果ガスの「排出量」と森林などによる「吸収量」が釣り合う状態のことで、温室効果ガス排出量が実質ゼロになることをいいます。ゼロカーボンや脱炭素と同義とされています。

化石燃料(化石エネルギー) ※4

動物や植物の死骸が地中に堆積し、長い年月の間に編成してできた有機物の燃料のことです。主に、石炭、石油、天然ガスなどを指します。反対に、非化石燃料(非化石エネルギー)とは、化石燃料以外のものを指し、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーのほか、廃タイヤや廃プラスチックなどの廃棄物原料、副生ガスや副生油などの生産過程で副次的に発生するものも含まれます。

環境教育 ※67

環境教育等促進法では、「環境教育」は、持続可能な社会の構築を目指して、家庭、学校、職場、地域その他のあらゆる場において、環境と社会、経済及び文化とのつながりその他環境の保全についての理解を深めるために行われる環境の保全に関する教育及び学習をいうと定義されています。

緩和策 ※77

二酸化炭素等の排出の抑制や、森林等の吸収作用を保全及び強化することで、地球温暖化の防止を図ることです。

気候変動 ※7

気候変動の要因には自然の要因と人為的な要因がありますが、気候変動枠組条約では、地球の大気の組成を変化させる人間活動に直接又は間接に起因する気候の変化であって、比較可能な期間において観測される気候の自然な変動に対して追加的に生ずるものと定義されています。

気候変動枠組条約 ※11

大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を究極的な目的とし、地球温暖化がもたらすさまざまな悪影響を防止するための国際的な枠組みを定めた条約で、1994年3月に発効しました。温室効果ガスの排出・吸収の目録、温暖化対策の国別計画の策定等を締約国の義務としています。

吸収源 ※5

森林等の土地利用において、人為的な管理活動、施業活動等により、植物の成長や枯死・伐採による損失、土壌中の炭素量が変化し、二酸化炭素の吸収や排出が発生することを指します。

クールビズ ※36

適切な温度での空調使用と各自の判断による快適で働きやすい軽装に取り組むことで、多様で柔軟な働き方にも資する省エネルギー化を図るものです。

グリーン購入 ※72

製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。消費生活など購入者自身の活動を環境にやさしいものにするだけでなく、供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことで、経済活動全体を変えていく可能性を持っています。

グリーンスローモビリティ ※62

時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスや車両の総称です。導入により、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待されています。

高効率給湯器 ※40

エネルギーの消費効率に優れた給湯器の総称で、従来の機器よりも二酸化炭素排出削減量やランニングコストの面で優れています。

さ行

再生可能エネルギー ※20

石油・石炭など有限で枯渇の危険性のあるエネルギーに比べて、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すことができるエネルギーの総称で、太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱などのエネルギーを指します。

三ふっ化窒素(NF₃) ※28

無色、不燃性の有毒ガスで、温室効果ガスの一つです。温室効果の強さは二酸化炭素を 1 とすると、三ふっ化窒素では約 16,100 倍です。

次世代自動車 ※41

窒素酸化物(NOx)や粒子状物質(PM)等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れている等の環境にやさしい自動車のことで、燃料電池自動車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車等があります。

水素 ※60

水素とは、原子番号 1 の元素で元素記号は H であり、通常、原子が 2 つ結びついた水素分子(H₂)の形をとります。無色、無臭で、地球上最も軽い気体であり、水素分子の状態として存在することはほとんどありませんが、水などのようにほかの元素との化合物として地球上に大量に存在します。

水素には3種類あり、化石燃料をベースとして二酸化炭素を排出し作られた水素は「グレー水素」、化石燃料をベースとして作られるが製造工程の二酸化炭素を回収し貯留・利用し排出をおさえた水素は「ブルー水素」、再生可能エネルギーなどを使って、製造工程においても二酸化炭素を排出せずに作られた水素は「グリーン水素」と呼ばれます。

生態系 ※66

食物連鎖などの生物間の相互関係と、生物とそれを取り巻く無機的環境の間の相互関係を総合的に捉えた生物社会のまとまりを示す概念です。まとまりの捉え方によって、一つの水槽の中や、一つのため池の中の生物社会を一つの生態系と呼ぶこともでき、地球全体を一つの生態系と考えることもできます。

生物多様性 ※18

様々な生態系が存在することや生物の種間および種内に様々な差異が存在することを指します。

ゼロカーボンアクション 30 ※75
 国・地方脱炭素実現会議において地域脱炭素ロードマップが取りまとめられました。これは、地域における「暮らし」「社会」分野を中心に、生活者目線での脱炭素社会実現に向けた行動と具体策を示すものです。地域脱炭素ロードマップは、衣食住・移動・買い物などの日常生活における脱炭素につながる行動を「ゼロカーボンアクション 30」として整理しています。

ゼロカーボン・ドライブ ※56
 太陽光や風力などの再生可能エネルギーを使って発電した電力(再エネ電力)と電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、燃料電池自動車(FCV)を活用した、走行時の二酸化炭素排出量がゼロのドライブのことです。

た行

代替フロン ※31
 オゾン層を破壊する性質を持つフロンの代わりとして開発された HFC(ハイドロフルオロカーボン)等の物質をいいます。フロンと同等の性質を持ち、オゾン層の破壊能力が低いとされていましたが、二酸化炭素の数十倍から 1 万倍越の温室効果ガスとしての性質も有しているため、地球温暖化対策の観点からは削減が必要となっています。

地球温暖化 ※6
 現代の産業化社会における二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス排出量の急激な増加により、地表の平均気温が上昇することです。海面の膨張や世界的な異常気象、生態系等への影響などが懸念されています。

地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法) ※23

1997 年に京都で開かれた気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)で京都議定書が採択されたことを受けて、日本の地球温暖化対策の第一歩として、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みとして 1998 年に成立された法律です。「大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させ地球温暖化を防止すること」が人類共通の課題であり、この重要な課題に取り組むために「地球温暖化対策計画の策定」や「温室効果ガスの排出量の削減等」を促進するための措置を講ずることなどにより、「地球温暖化対策の推進」及び「現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保」などが目的とされています。

蓄電池 ※59
 1 回限りではなく、充電を行うことで電気を蓄え、繰り返し使用することができる電池(二次電池)のことです。

地産地消 ※46
 地元で生産された農林水産物を地元で消費することです。地産地消を進めることは、消費者が求める、新鮮で安心・安全な農林水産物の提供とともに、産地から消費地までの距離が短いため輸送にかかるエネルギー消費の削減にもつながります。

地方公共団体実行計画 (区域施策編) ※32

地球温暖化対策計画に即して、その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出量削減等を推進するための総合的な計画であり、計画期間に達成すべき目標を設定し、その目標を達成するために実施する措置の内容を定めるとともに、温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策に関する事項として、再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、緑化推進、廃棄物等の発生抑制等循環型社会の形成等について定めるものです。「指宿市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」は、本市版の地方公共団体実行計画(区域施策編)となります。

適応策 ※78

気候変動影響に対応して、これによる被害の防止又は軽減その他生活の安定、社会若しくは経済の健全な発展又は自然環境の保全を図ることです。

デコ活 ※74

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称であり、二酸化炭素(CO₂)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む”デコ”と活動・生活を組み合わせた新しい言葉です。

電気自動車(EV) ※51

バッテリー(蓄電池)に蓄えた電気でモーターを動かして走行する車のことです。走行中に二酸化炭素や大気汚染物質などを発生しません。

な行

二酸化炭素(CO₂) ※1

一つの炭素原子と二つの酸素原子で構成される分子で、室温では無色・無臭のガスです。熱・赤外線を吸収する性質から温室効果をもつ気体です。

ネット・ゼロ(Net Zero) ※19

正味・実質という意味の英単語「net」と排出量ゼロの「zero」を組み合わせた言葉。再生可能エネルギーの導入や省エネにより、そもそもの温室効果ガスの排出量を削減するとともに、発生した温室効果ガスを、植林や森林保全活動などの取組で吸収・固定することによって、活動全体の排出量が差し引きゼロになっている状態を指します。

燃料電池自動車(FCV) ※54

水素と酸素の化学反応によって電気を発生させる「燃料電池」を搭載し、その電気で走行する車のことです。

は行

パーフルオロカーボン類 (PFCs) ※26

1980年代から、半導体のエッチングガスとして使用されている化学物質で、人工的温室効果ガスです。HFCsほどの使用量には達しないですが、CFCs(クロロフルオロカーボン類。炭素に塩素とフッ素が結合している化合物の総称。)の規制とともに、最近、使用量が急増しており、100年間のGWP(地球温暖化係数)は、二酸化炭素の6,630~11,100倍です。京都議定書で削減対象の温室効果ガスの一つとされています。

ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) ※25

オゾン層を破壊しないことから、CFCs や HCFCs の規制に対応した代替物質として 1991 年頃から使用され始めた化学物質で、近年、その使用が大幅に増加しています。HFCs は自然界には存在しない温室効果ガスで、100 年間の GWP(地球温暖化係数)は、二酸化炭素の 4~12,400 倍と大きいです。1997 年に採択された京都議定書には削減対象の温室効果ガスの一つに加えられました。

ハイブリッド自動車(HEV) ※52

2つ以上の動力源を合わせ、走行状況に応じて動力源を同時または個々に作動させ走行する自動車です。一般に、内燃機関(エンジン)とモーターを動力源とした自動車です。

発生抑制 ※69

「排出抑制」は、廃棄の段階で有用資源のリサイクルなどにより、廃棄物としての排出をできるだけ抑制することです。一方「発生抑制」は、原材料の効率的な利用、製品の長期間使用などにより、廃棄の段階だけでなく製造、消費、使用等の各段階で廃棄物等となることをできるだけ抑制することです。

パリ協定 ※13

2015 年、フランスのパリで開催された気候変動枠組条約第 21 回締約国会議(COP21)において、全ての国が参加する新たな国際枠組みとして「パリ協定」が採択され、翌 2016 年に発効しました。パリ協定では、温室効果ガス排出削減(緩和)の長期目標として、気温上昇を 2℃より十分下方に抑える(2℃目標)とともに 1.5℃に抑える努力を継続すること、そのために今世紀後半に人為的な温室効果ガス排出量を実質ゼロ(排出量と吸収量を均衡させること)とすることが盛り込まれました。

ヒートアイランド現象 ※37

ヒートアイランド(heat island=熱の島)現象とは、都市の気温が周囲よりも高くなる現象のことです。気温の分布図を描くと、高温域が都市を中心に島のような形状に分布することから、このように呼ばれるようになりました。ヒートアイランド現象は「都市がなかったと仮定した場合に観測されるであろう気温に比べ、都市の気温が高い状態」と言うこともできます。

非エネルギー起源 CO₂ ※30

セメント製造工程における石灰石からの排出など、工業材料の化学反応で発生・排出されたり、プラスチック等の廃棄物の焼却で発生・排出される二酸化炭素のことです。本計画では、「工業プロセス分野」や「廃棄物分野」による排出される二酸化炭素を指します。

フードドライブ ※71

家庭で余っている食品を回収拠点やイベントに持ち寄り、地域の福祉施設や子ども食堂、生活困窮者支援団体などに寄付する活動のことです。

プラグインハイブリッド自動車 (PHEV/PHV) ※53

搭載したバッテリー(蓄電池)に外部から給電できるハイブリッド車です。バッテリー(蓄電池)に蓄えた電気でモーターを回転させるか、ガソリンでエンジンを動かして走ります。

ブルーカーボン ※65

沿岸・海洋生態系に取り込まれ、そのバイオマスやその下の土壌に蓄積される炭素のことです。

ま行

メタン(CH₄) ※2

無色無臭で引火性のある気体で、通常、人の健康を害することはありません。湿原や湖沼などの自然発生源と天然ガスの漏出や家畜・水田・廃棄物埋立地等の人為的発生源があり、温室効果は二酸化炭素の28倍とされます。

木質バイオマス ※33

バイオマスのうち木材からなるもので、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場等から発生する樹皮などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などがあります。薪や木材チップ、木質ペレット(おが粉等を圧縮成型したもの)などに加工され、ボイラーによる熱供給や発電の燃料などに利用されています。

藻場 ※64

大型底生植物(海藻・海草)の群落を中心とする浅海域生態系の一つであり、「海のゆりかご」や「海の森」とも呼ばれます。水生生物の産卵場や餌場となるほか、海水の浄化など重要な役割を果たしています。

ら行

リサイクル ※68

資源の有効利用や環境汚染の防止のために、廃棄物を原料として再生し、利用することです。

レジリエンス ※58

防災分野や環境分野で想定外の事態に対し社会や組織が機能を速やかに回復する強靭さを意味する用語のことです。

六ふっ化硫黄(SF₆) ※27

無色の気体で変電所の遮断器など電子工業における絶縁に用いられています。大気中では非常に安定で、寿命が長く、二酸化炭素の23,500倍という非常に強力な温室効果を有します。

英数字

BEMS ※35

「Building Energy Management System」の略称で、ビル等において、室内環境・エネルギー使用状況を把握し、室内環境に応じた機器又は設備等の運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るシステムのことです。EMS(エネルギーマネジメントシステム)は「Energy Management System」の略称で、エネルギーの見える化や制御などによりエネルギーの最適利用を図るシステムのことです。

COOL CHOICE ※73

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、日々の生活の中で、あらゆる「賢い選択」をしていこうという取組です。

COP ※12

「Conference of Parties(締約国会議)」の略称で、国際的に様々な「締約国会議」が存在しています。その中でもよく「COP」として報道されているのが、気候変動に関する会議で、1995年から毎年COPが開催されています。

DX ※22

「Digital Transformation」の略称で、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変する仕組みのことで。

FEMS ※47

「Factory Energy Management System」の略称で、工場における生産設備のエネルギー使用状況・稼働状況等を把握し、エネルギー使用の合理化及び工場内設備・機器のトータルライフサイクル管理の最適化を図るシステムのことで。

FIT ※43

「Feed-in Tariff(固定価格買取制度)」の略称で、再生可能エネルギーの普及拡大を目的とし、再生可能エネルギーにより発電された電気を、一定期間、買取価格を固定して電気事業者に買い取りを義務付ける制度です。

GJ ※34

ギガ・ジュールの略号です。ギガは10の9乗のことで、ジュールは熱量単位のことで。

GX ※21

「Green Transformation」の略称で、化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革するため、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指すことで。

HEMS ※39

「Home Energy Management System」の略称で、家電製品や給湯器をネットワーク化し、表示機能と制御機能を持つシステムのことで。

ICT ※45

「Information and Communication Technology」の略称で、通信技術を使って、人とインターネット、人と人がつながる技術のことです。

IoT ※44

「Internet of Things」の略称で、従来ネット接続されていなかった多様なモノがインターネットに接続され、相互にデータをやり取りする仕組みのことで。

IPCC(気候変動に関する政府間パネル) ※8

「Intergovernmental Panel on Climate Change」の略称で、人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により設立された組織です。世界中の科学者の協力の下、出版された文献(科学誌に掲載された論文等)に基づいて定期的に報告書を作成し、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供しています。

IPCC 第6次評価報告書 ※9

地球温暖化に対する国際的な取組に科学的根拠を与える重要な報告書のことで。

第1作業部会(WG1):自然科学的根拠、第2作業部会(WG2):影響・適応・脆弱性、第3作業部会(WG3):緩和策、それぞれの報告書と三つの報告書を統合した統合報告書(Synthesis Report)の4つの報告書から構成されています。

IPM 栽培 ※63

「Integrated Pest Management(総合的病害虫・雑草管理)」の略称で、農薬だけに頼らず、害虫(アブラムシ)の天敵となるテントウムシなどを活用し、農薬の使用回数を減らす栽培方法のことです。

LED 照明 ※49

発光ダイオード(Light Emitting Diode)を使用した照明機器です。蛍光灯や発熱電球に比べ発光効率が良いため消費電力が少ないことや、長寿命であることから頻繁な保守交換のコストや購入コストが削減できます。

MaaS ※50

「Mobility as a Service」の略称で、地域住民や旅行者の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済等を一括で行うサービスです。

NDC(国が決定する貢献) ※16

「Nationally Determined Contribution」の略称で、パリ協定に基づき各国が5年毎に提出・更新する温室効果ガスの排出削減目標です。日本をはじめとする世界各国がUNFCCC事務局にNDCを提出しています。

PDCA サイクル ※79

組織が環境方針や環境負荷を削減するなどの目的・目標を定め、その実現のための計画(Plan)を立てて、具体的に実施(Do)し、その結果を点検(Check)して、更に次のステップを目指して見直し(Action)を行うことです。

この4段階を繰り返すことで、取組を継続的に改善します。

PPA モデル ※57

「Power Purchase Agreement」の略称で、発電者と需要家が結ぶ電力購入契約の導入形態です。

PPA料金を支払うことで、PPA事業者が所有する建物の屋根や駐車場などに発電設備を設置・所有・管理することで、初期投資やメンテナンス費用がかからない特徴があります。

SDGs**(持続可能な開発目標)** ※10

「Sustainable Development Goals」の略称で、2001年に策定されたMDGs(ミレニアム開発目標)の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のことです。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを示しています。

MDGs(ミレニアム開発目標)とは、

「Millennium Development Goals」の略称で、2000年9月、国連ミレニアム・サミットに参加した189の国によって採択された「国連ミレニアム宣言」をもとに2015年までに達成すべき国際社会共通の目標としてまとめられ、2001年に策定されたものです。

ZEB ※48

「Net Zero Energy Building」の略称で、建築計画の工夫による日射遮蔽・自然エネルギーの利用、高断熱化、高効率化によって大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費するエネルギー量が大幅に削減されている最先端の建築物のことです。

ZEH ※38

「Net Zero Energy House」の略称で、外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅のことです。

30・10(さんまるいちまる)

運動 ※70

宴会の時の食品ロスを減らすためのキャンペーンです。乾杯からの30分間とお開き前の10分間は自分の席で料理を楽しみ、食べ残しを減らそうと呼び掛けることから「30・10運動」と名付けられました。



指宿市地球温暖化対策実行計画
(区域施策編)

2026(令和8)年3月

発行:鹿児島県指宿市

〒891-0497

鹿児島県指宿市十町 2424 番地

TEL:(0993)22-2111